

静岡新聞 2025 年 6 月 25 日 付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

10年ほど前、TPP(環太平洋連携協定)への加盟の是非を巡って日本国内で農業政策のあるべき姿についての議論が盛り上がった。その時の議論で印象的だったのは、「守りの農政」と「攻めの農政」の議論であった。

守りの農政とは、海外からの輸入を制限して、国内での農業生産活動を守るべきであるという政策だ。旧来の日本の農業政策は守りの農政であった。「コメは海外から一粒たりとも入れない」という姿勢が強く打ち出されていた。

残念ながら守りの農政で、日本の農業が守られてきたとは言いがたい。過剰保護ともいえるべき政策の下で、日本の農業は弱体化する一方である。高齢化によって、農業に従事する人の数は減る一方であつ

# 意義大きい農産品輸出拡大

た。

日本がTPPに参加すること、旧来の農業者の多くは反対の立場であった。ところが意外なことに、TPPを通じて農業政策の自由化に前向きに取り組むべきだ、という主張をする農業者の方々がいることに気付いた。保護一辺倒の政策にしがみついて日本の農業をギリギリにさせるのではなく、TPPをきっかけにして農業政策を抜本的に改革すべきだと言ったのだ。

こうした主張をする人たちのことを、プロ農家と呼ぶようになった。旧来の日本の農家の多くは保護された非常に規模の小さな農家だったが、規模を拡大させて農業のプロとして自立する農家が多く出てきた。プロ農家から見ると、旧来の守りの農政はあまりに制約が多すぎて、新しいチャレンジの力を摘み取ってしまっている。そこで守りから攻めへの転換の議論が出てきた。

TPPのコンテキストで言えば、守りは輸入制限であり、攻めは輸出振興ということになる。輸入制限に固執した農政を脱し、日本の農産物を積極的に輸出する農政にシフトすべきだということだ。そうした農政の変化によってプロ

農家の生産活動を支援する結果になれば、日本の農業の競争力を高めることになる。

TPPへの参加をきっかけに、日本の農産物の輸出が農政の大きな論点となった。政府はTPP参加の成果を検証する作業を続けている。それによると日本の農産物の輸出は着実に増えており、それをさらに増やすことが政策目標として掲げられている。

日本の食料の安全保障という意味でも、農産品の輸出拡大の意義は大きい。食料の完全保障を強化するためには、いざという時に日本が食料を確保できる状態にする必要がある。国内需要向けであれ輸出向けであれ、国内生産規模を維持することが重要だ。また、国内生産能力を確保する上で、農家の競争力を高める必要がある。過剰保護と補助金漬けで競争力の弱った中小農家に過度に依存することなく、プロ農家のシェアを高めしていくことが必要となる。

令和のコメ騒動をきっかけに、食料の安全保障への関心が高まっている。食料の安全保障の大前提は強い農家を育てることに尽きる。そのためにも、守りの農政に縛られることなく、攻めの農政を進めていってほしい。